

伊達商工会議所 景気動向調査 報告書 (令和2年度第四四半期)

1. 目的

当商工会議所会員である中小企業の景気の動向を把握し、今後の中小企業施策を企画・立案するに当たり必要な情報として活用することを目的に、景気動向調査を実施しました。

2. 調査対象

中小企業基本法で定義する中小企業者で、製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業（以下「調査対象業種」という。）に属する会員の中からそれぞれ従業員の数が概ね5人以上のところを抽出し、合計79件を対象としました。対象とした先は固定し、原則変動させないものとします。

なお、調査票の「業種別回答状況」については以下の通りです。

	調査対象企業数		調査回答企業数		
	件数	構成比	件数	回答率	
製造業	7	8.9%	7 (7)	100.0% (100.0%)	
建設業	31	39.2%	28 (30)	90.3% (93.8%)	事業廃止により1件減少
卸売業	5	6.3%	4 (4)	80.0% (80.0%)	
小売業	17	21.5%	16 (14)	94.1% (82.4%)	
サービス業	19	24.1%	13 (15)	68.4% (78.9%)	
合計	79	100.0%	68 (70)	86.1% (87.5%)	

※（ ）内は前回調査時（令和2年10月～12月期）の数値です。

3. 調査内容

中小企業庁が実施する「中小企業景況調査」の調査項目をもとに、調査対象業種全てにおいて調査結果が比較可能な項目である業況（自社）、売上額（建設業は完成工事（請負工事）額）、採算（経常利益）、資金繰り、従業員（含 臨時・パート）について、前年同期や前期と比較した今期の状況と来期の見通しについて調査しています。

なお、業況（自社）、採算（経常利益）、従業員（含 臨時・パート）の各項目については、過去との比較だけではなく今期の水準についても調査しました。

また、今期直面している経営上の問題点については、業種ごとの特性に応じた回答項目を設け、問題点の把握に努めています。

4. 調査期間

4月～6月（第一四半期）、7月～9月（第二四半期）、10月～12月（第三四半期）、1月～3月（第四四半期）まで、3ヵ月を一つの単位として、四半期毎に調査を実施します。

今回の調査時点は令和3年3月、令和3年1月～3月期実績と令和3年4月～6月期の見通しについて調査しました。

5. 調査方法

原則、第一四半期は6月、第二四半期は9月、第三四半期は12月、・第四四半期は3月の初日（1日）に業種別の調査票を調査対象先に郵送し、調査票を郵送した月（例：第一四半期の場合6月）の末日までに、ファックスにて回答をいただくことにしました。

なお、調査対象先の希望により、調査票をメールで送信したところにつきましては、メールにて回答（返信）をいただいております。

6. 分析手法

DI という手法により分析しました。

【DIとは】

前年同期と比べた今期の状況、前期と比べた今期の状況、あるいは今期と比べた来期の見通しにおいて、「増加（上昇、好転）」と答えた企業割合から「減少（低下、悪化）」と答えた企業割合を差し引いた値です。

例えば、今期の売上額を前年同期と比較した結果、「増加」と答えた企業の割合が30%、「不変」と答えた企業の割合が60%、「減少」と答えた企業の割合が10%となった場合、DI 値は $30-10=20$ ポイントとなります。

DIは0を中心として100と▲100の間で変動しますが、0を基準としてプラスの値は景況が上向き傾向の企業割合が多いことを示し、マイナスの値は景況が下向き傾向の企業割合が多いことを示します。

従って、DIは強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを示すものであり、売上額などの実数値の上昇率とは異なります。

7. 調査結果

(1) 業況判断DI

	今期結果 3年1月～3月期			来期見通し 3年4月～6月期	
	今期の水準 3年1月～3月期	前期比 2年10月～12月期に比べ	前年同期比 2年1月～3月期に比べ	今期比 3年1月～3月期に比べ	前年同期比 2年4月～6月期に比べ
	製造業	▲42.9 (▲57.1)	▲57.1 (▲57.1)	▲28.6 (▲57.1)	▲71.4 (▲71.4)
建設業	▲17.9 (▲6.6)	▲14.3 (3.3)	▲10.8 (▲10.0)	▲21.4 (▲20.0)	▲21.5 (▲16.7)
卸売業	▲75.0 (▲75.0)	▲75.0 (▲50.0)	▲75.0 (▲75.0)	0.0 (▲75.0)	▲25.0 (▲50.0)
小売業	▲18.8 (▲28.6)	▲25.0 (0.0)	▲37.5 (▲35.7)	▲37.5 (▲42.9)	▲18.7 (▲64.3)
サービス業	▲46.2 (▲26.6)	▲38.5 (▲46.7)	▲30.8 (▲33.3)	0.0 (▲40.0)	7.7 (▲46.6)
全業種	▲29.4 (▲24.3)	▲29.4 (▲17.1)	▲26.5 (▲28.6)	▲25.0 (▲37.2)	▲20.6 (▲40.0)

※ () 内は前回調査時（令和2年10月～12月期）の数値です。

① 今期の業況判断

今期（令和3年1月～3月期）の水準は、全業種DI（「良い」－「悪い」）値で▲29.4ポイント（前期差5.1ポイント減）となり、前期より悪化した。

業種別では、全業種でマイナスとなり、新型コロナウイルス感染症の拡大が始まった令和2年1月～3月期以降、5期連続で全業種マイナスとなった。製造業▲42.9ポイント（前期差14.2ポイント増）、小売業▲18.8ポイント（前期差9.8ポイント増）で改善が見られるものの、建設業▲17.9ポイント（前期差11.3ポイント減）、サービス業▲46.2ポイント（前期差19.6ポイント減）は悪化した。

小売業では「第2弾 だてのまち応援券（プレミアム付き商品券）」の効果があったものと思われる、サービス業では、感染拡大第3波の影響を受けたものと思われる。小売業はこれで、本調査開始以来12期連続のマイナスとなった。

前期（令和2年10月～12月期）比は、全業種DI（「好転」－「悪化」）値で▲29.4ポイント（前期差12.3ポイント減）となり、前期よりも更に悪化した。

業種別では、令和2年1月～3月期以来、全業種でマイナスとなった。

前年同期（令和2年1月～3月期）比は、全業種DI（「好転」－「悪化」）値で▲26.5ポイント（前期差2.1ポイント増）となり、悪い状況に変わりはない。

業種別では、全業種でマイナスとなり、消費税が引き上げとなった令和元年10月～12月期以降、6期連続の全業種マイナスとなった。小売業は本調査開始以来12期連続のマイナスである。

② 来期の見通し

今期（令和3年1月～3月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲25.0ポイント（前期差12.2ポイント増）となり、わずかな改善が見られた。

業種別では、卸売業（前期差75.0ポイント増）・サービス業（前期差40.0ポイント増）でプラスマイナス0となり、好転が見られた。

前年同期（令和2年4月～6月期）比は、全業種D I値で▲20.6ポイント（前期差19.4ポイント増）となり、10期連続のマイナスとなった。

業種別では、小売業▲18.7ポイント（前期差45.6ポイント増）、サービス業7.7ポイント（前期差54.3ポイント増）と、好転すると見込んだ先が大きく増えている。

(2) 売上額D I

	今期結果 3年1月～3月期		来期見通し 3年4月～6月期
	前期比	前年同期比	前年同期比
	2年10月～12月期に比べ	2年1月～3月期に比べ	2年4月～6月期に比べ
製造業	▲85.7 (▲57.1)	▲14.3 (▲57.1)	▲71.4 (▲71.4)
建設業	0.0 (▲20.0)	▲21.4 (▲30.0)	▲14.2 (▲10.0)
卸売業	▲75.0 (▲50.0)	▲75.0 (▲75.0)	▲25.0 (▲50.0)
小売業	▲12.5 (▲7.2)	▲50.0 (▲50.0)	▲31.2 (▲64.3)
サービス業	▲53.8 (▲40.0)	▲46.1 (▲13.4)	0.0 (▲53.3)
全業種	▲26.5 (▲27.2)	▲35.3 (▲35.7)	▲22.1 (▲38.6)

※（ ）内は前回調査時（令和2年10月～12月期）の数値です。

① 今期の売上の動向

前期（令和2年10月～12月期）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で▲26.5ポイント（前期差0.7ポイント増）となり、ほぼ変化はない。

業種別では、建設業で0.0ポイント（前期差20.0ポイント増）と上昇し、建設業以外は全て悪化した。

前年同期（令和2年1月～3月期）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で▲35.3ポイント（前期差0.4ポイント増）となり、こちらもほぼ変化はない。これで11期連続のマイナスとなった。

業種別でも、全ての業種でマイナスとなり、これで5期連続の全業種マイナスとなった。製造業▲14.3ポイント（前期差42.8ポイント増）、建設業▲21.4ポイント（前期差8.6ポイント増）で上昇が見られるものの、サービス業▲46.1ポイント（前期差32.7ポイント減）は後退した。小売業は、10期連続のマイナスとなった。

② 来期の見通し

前年同期（令和2年4月～6月期）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で▲22.1ポイント（前期差16.5ポイント増）となり、マイナス値であることに変わりはないが、増加を見込んだ企業は増えた。これで10期連続のマイナスとなった。

業種別では、小売業▲31.2ポイント（前期差33.1ポイント増）、サービス業0.0ポイント（前期差53.3ポイント増）で増加を見込んだ企業が増えた。製造業は▲71.4ポイント（前期差なし）と、依然高いマイナス値を示しており、これで10期連続のマイナスとなった。

(3) 採算（経常利益）D I

	今期結果 3年1月～3月期		来期見通し 3年4月～6月期
	今期の水準 3年1月～3月期	前年同期比 2年1月～3月期に比べ	前年同期比 2年4月～6月期に比べ
	製造業	▲71.4 (▲28.6)	▲28.6 (▲71.4)
建設業	0.0 (23.3)	▲10.7 (▲16.7)	▲17.8 (▲6.6)
卸売業	▲25.0 (50.0)	▲50.0 (▲25.0)	▲50.0 (▲50.0)
小売業	18.8 (7.2)	▲37.5 (▲57.1)	▲31.2 (▲57.1)
サービス業	▲7.7 (▲6.7)	▲38.5 (▲20.0)	▲7.7 (▲53.3)
全業種	▲5.9 (10.0)	▲26.5 (▲31.4)	▲26.5 (▲35.7)

※（ ）内は前回調査時（令和2年10月～12月期）の数値です。

① 今期の採算（経常利益）の動向

今期（令和3年1月～3月）の水準は、全業種D I（「黒字」－「赤字」）値で▲5.9ポイント（前期差15.9ポイント増）となり、令和2年4月～6月期以来、再びマイナスに転じた。

業種別では、小売業18.8ポイント（前期差11.6ポイント増）と上昇したが、製造業▲71.4ポイント（前期差42.8ポイント減）、卸売業▲25.0ポイント（前期差75.0ポイント減）と、大きく下降した。製造業の経営上の問題点として「原材料価格の上昇」、卸売業の経営上の問題点として「仕入単価の上昇」・「販売単価の低下・上昇難」とあがっているが、これらが大きく採算に影響したものと思われる。製造業はこれで9期連続のマイナスとなった。

前年同期（令和2年1月～3月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲26.5ポイント（前期差4.9ポイント増）となり、依然、高めのマイナス値で推移している。これで9期連続のマイナスとなった。

業種別でも、6期連続の全業種マイナスとなり、製造業▲28.6ポイント（前期差42.8ポイント増）・小売業▲37.5ポイント（前期差19.6ポイント増）と、高いマイナス値でありながらも改善の傾向が見られるが、サービス業▲38.5ポイント（前期差18.5ポイント減）は下降した。製造業・建設業では9期連続、小売業は本調査開始以来12期連続のマイナスとなった。

② 来期の見通し

前年同期（令和2年4月～6月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲26.5ポイント（前期差9.2ポイント増）となり、本調査開始以来12期連続のマイナスとなった。

業種別でも、全ての業種でマイナスとなり、7期連続の全業種マイナスとなった。小売業、サービス業では上昇が見られるものの、建設業▲17.8ポイント（前期差11.2ポイント減）は下降した。

(4) 資金繰りD I

	今期結果 3年1月～3月期		来期見通し 3年4月～6月期
	前期比 2年10月～12月期に比べ	前年同期比 2年1月～3月期に比べ	前年同期比 2年4月～6月期に比べ
	製造業	▲28.6 (▲14.3)	▲28.6 (0.0)
建設業	7.2 (3.3)	10.7 (6.6)	▲10.7 (▲3.3)
卸売業	▲50.0 (25.0)	▲50.0 (0.0)	▲50.0 (0.0)
小売業	0.0 (0.0)	▲6.3 (0.0)	0.0 (▲21.4)
サービス業	▲7.7 (▲6.6)	0.0 (▲6.6)	0.0 (▲13.3)
全業種	▲4.4 (0.0)	▲2.9 (1.4)	▲11.7 (▲11.4)

※（ ）内は前回調査時（令和2年10月～12月期）の数値です。

① 今期の資金繰りの動向

前期（令和2年10月～9月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲4.4ポイント（前期差4.4ポイント減）となり、再びマイナスへと転じた。

業種別では、製造業28.6ポイント（前期差14.3ポイント減）、卸売業▲50.0ポイント（前期差75.0ポイント減）、サービス業▲7.7ポイント（前期差1.1ポイント減）で下降した。

前年同期（令和2年1月～3月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲2.9ポイント（前期差4.3ポイント減）となり、こちらも再びマイナスへと転じた。

業種別では、製造業・卸売業・小売業でマイナスとなった。

② 来期の見通し

前年同期（令和2年4月～6月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲11.7ポイント（前期差0.3ポイント減）となり、これで9期連続のマイナスとなった。

業種別では、小売業（前期差21.4ポイント増）、サービス業（前期差13.3ポイント増）でプラスマイナス0となり、製造業・建設業・卸売業は下降した。製造のマイナスは11期連続となる。

(5) 従業員（含 臨時・パート）D I

	今期結果		来期見通し
	3年1月～3月期		3年4月～6月期
	今期の水準 3年1月～3月期	前年同期比 2年1月～3月期に比べ	前年同期比 2年4月～6月期に比べ
製造業	0.0 (0.0)	▲14.3 (0.0)	0.0 (▲42.9)
建設業	▲60.7 (▲46.7)	▲7.1 (▲10.0)	▲3.6 (3.4)
卸売業	▲25.0 (▲25.0)	0.0 (0.0)	0.0 (25.0)
小売業	▲50.0 (▲28.6)	▲18.8 (▲14.3)	▲12.5 (0.0)
サービス業	▲30.8 (▲26.6)	7.7 (0.0)	▲7.7 (▲6.7)
全業種	▲44.2 (▲32.8)	▲7.3 (▲7.2)	▲5.9 (▲2.8)

※（ ）内は前回調査時（令和2年10月～12月期）の数値です。

① 今期の従業員の動向

今期（令和3年1月～3月期）の水準は、全業種D I（「過剰」－「不足」）値で▲44.2ポイント（前期差11.4ポイント減）となり、本調査開始以来12期連続のマイナスとなった。

業種別では、製造業で0.0ポイント（前期差なし）と変わりはないが、建設業▲60.7ポイント（前期差14.0ポイント減）、小売業▲50.0ポイント（前期差21.4ポイント減）、サービス業▲30.8ポイント（前期差4.2ポイント減）と、人手不足が増している。建設業・小売業・サービス業では、本調査開始以来12期連続のマイナスとなった。

前年同期（令和2年1月～3月期）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で▲7.3ポイント（前期差0.1ポイント減）となり、変わらない。

業種別では、サービス業で7.7ポイント（前期差7.7ポイント増）と、本調査開始以来、初めてプラスとなった。

② 来期の見通し

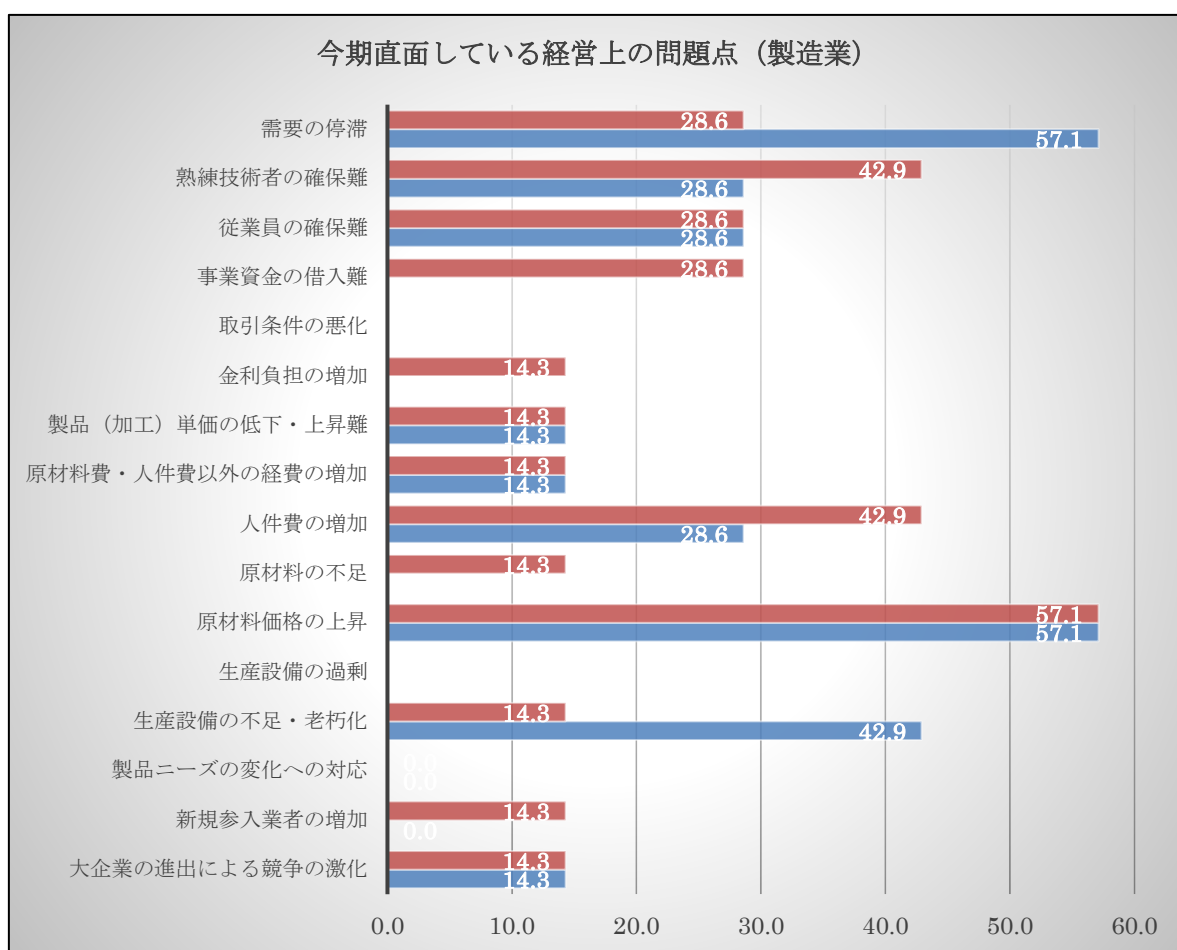
前年同期（令和2年4月～6月期）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で▲5.9ポイント（前期差3.1ポイント減）となり、本調査開始以来、12期連続のマイナスとなった。

業種別では、製造業・卸売業でプラスマイナス0となった。

調査の結果からは、全体を通して、再び人手不足の傾向が見られるようになった。

(6) 今期直面している経営上の問題点

① 製造業



■ は前回調査時（令和2年10月～12月期）

■ は今回調査時（令和3年1月～3月期）

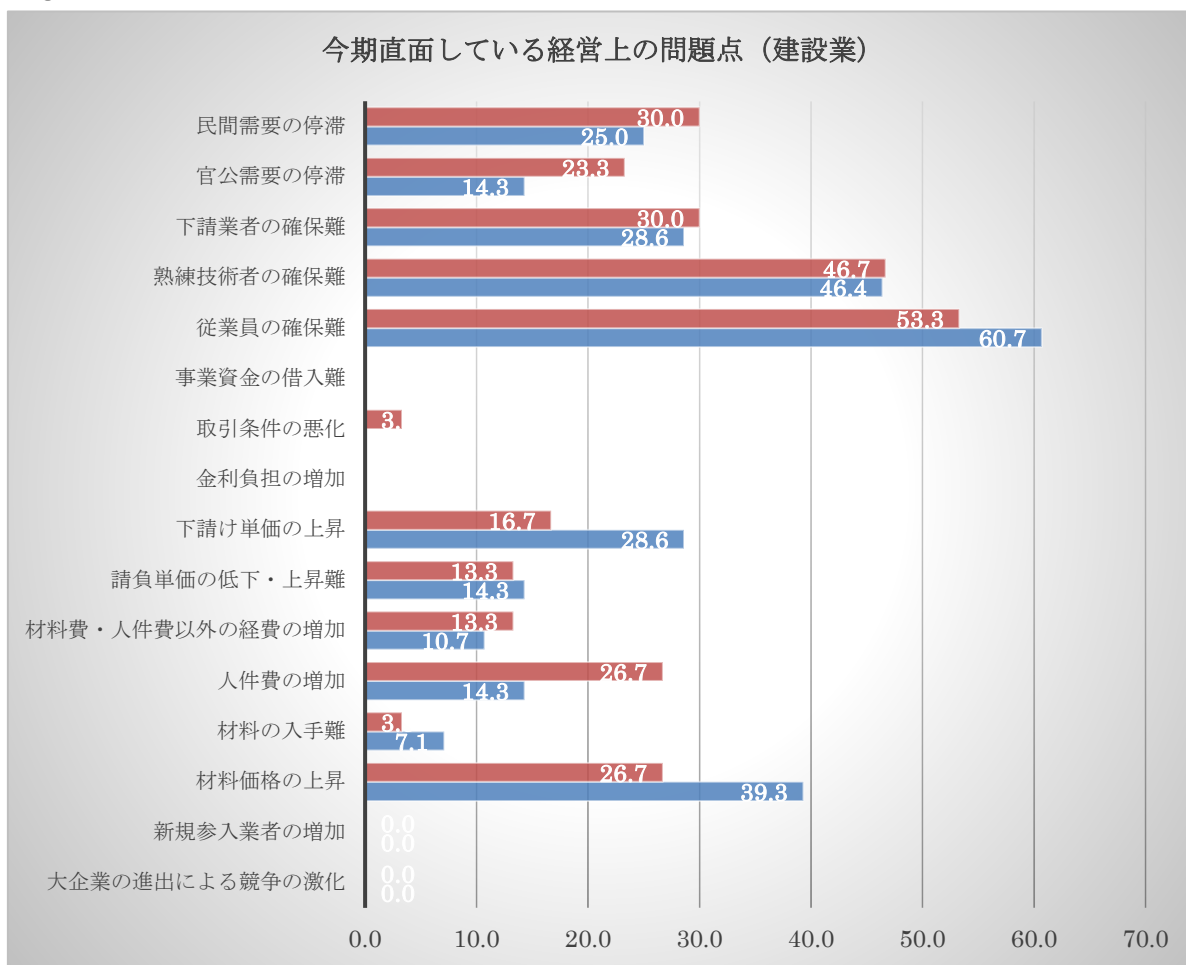
今期の製造業における経営上の問題点は、「需要の停滞」57.1%（前期差 28.5%増）・「原材料価格の上昇」同（前期差なし）が最も高く、「生産設備の不足・老朽化」42.9%（28.6%増）と続いた。

前回調査時（令和2年10月～12月期）も、「原材料価格の上昇」が最上位にあがり、一旦落ち着きを見せたものの、令和2年1月～3月期以降、5期連続で上位にあがっている。

一方、「熟練技術者の確保難」28.6%（前期差 14.3%減）・「従業員の確保難」28.6%（前期差なし）は落ち着きを見せ、製造業における人手不足は和らいだという印象だ。

なお、「需要の停滞」は、今回、建設業を除く全ての業種で上位にあがっている。

② 建設業



■ は前回調査時（令和2年10月～12月期）

■ は今回調査時（令和3年1月～3月期）

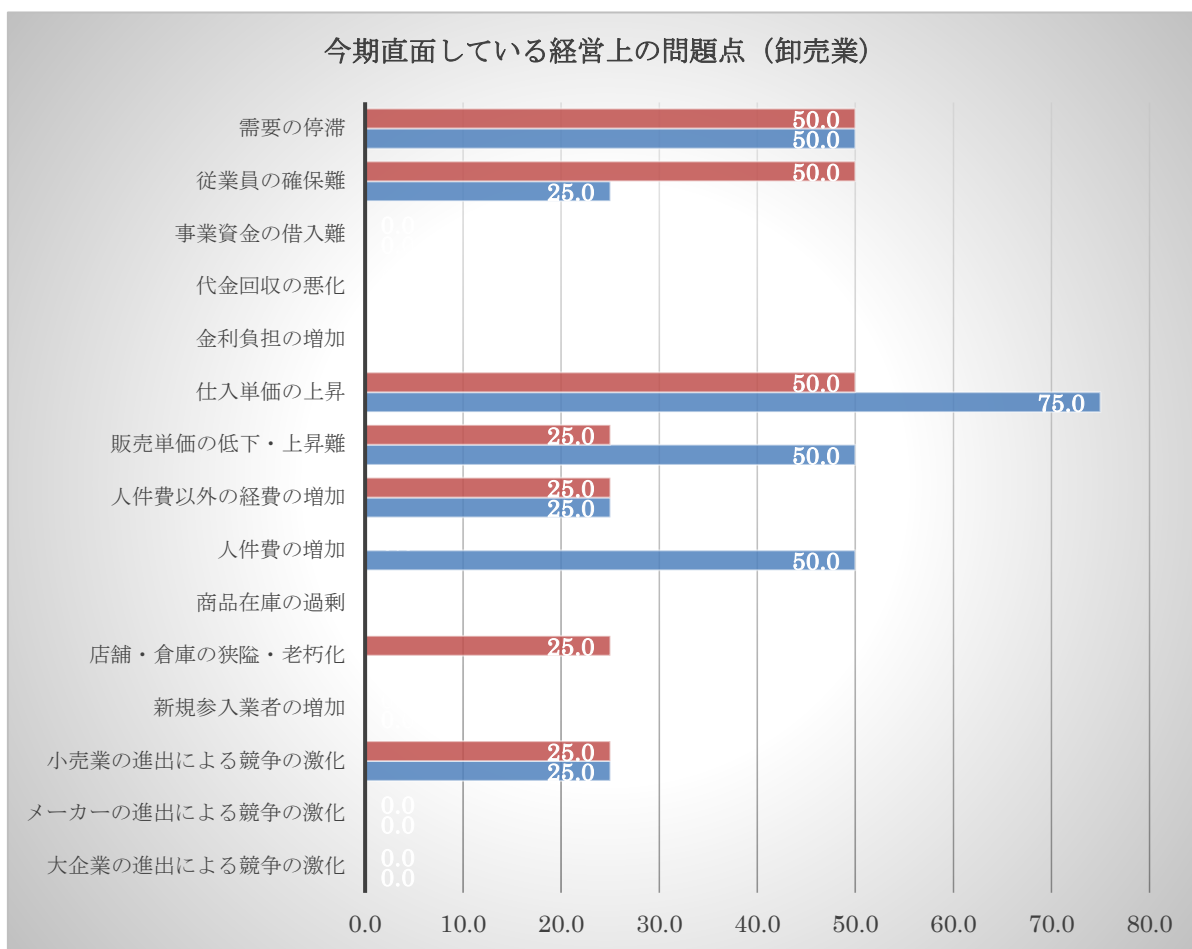
今期の建設業における経営上の問題点は、「従業員の確保難」60.7%（前期差7.4%増）が最も高く、「熟練技術者の確保難」46.4%（前期差0.3%減）、「材料価格の上昇」39.3%（前期差12.6%増）と続いた。

前回調査時（令和2年10月～12月期）も、「従業員の確保難」は最も高く、「熟練技術者の確保難」と続いた。

「従業員の確保難」・「熟練技術者の確保難」については、本調査開始以来、12期連続で上位にあがっている。建設業では、いまだ人手不足の状況にあると言える。

なお、「材料価格の上昇」等、「仕入単価（価格）」の上昇は、サービス業を除く全ての業種で上位にあがっている。

③ 卸売業



■ は前回調査時（令和2年10月～12月期）

■ は今回調査時（令和3年1月～3月期）

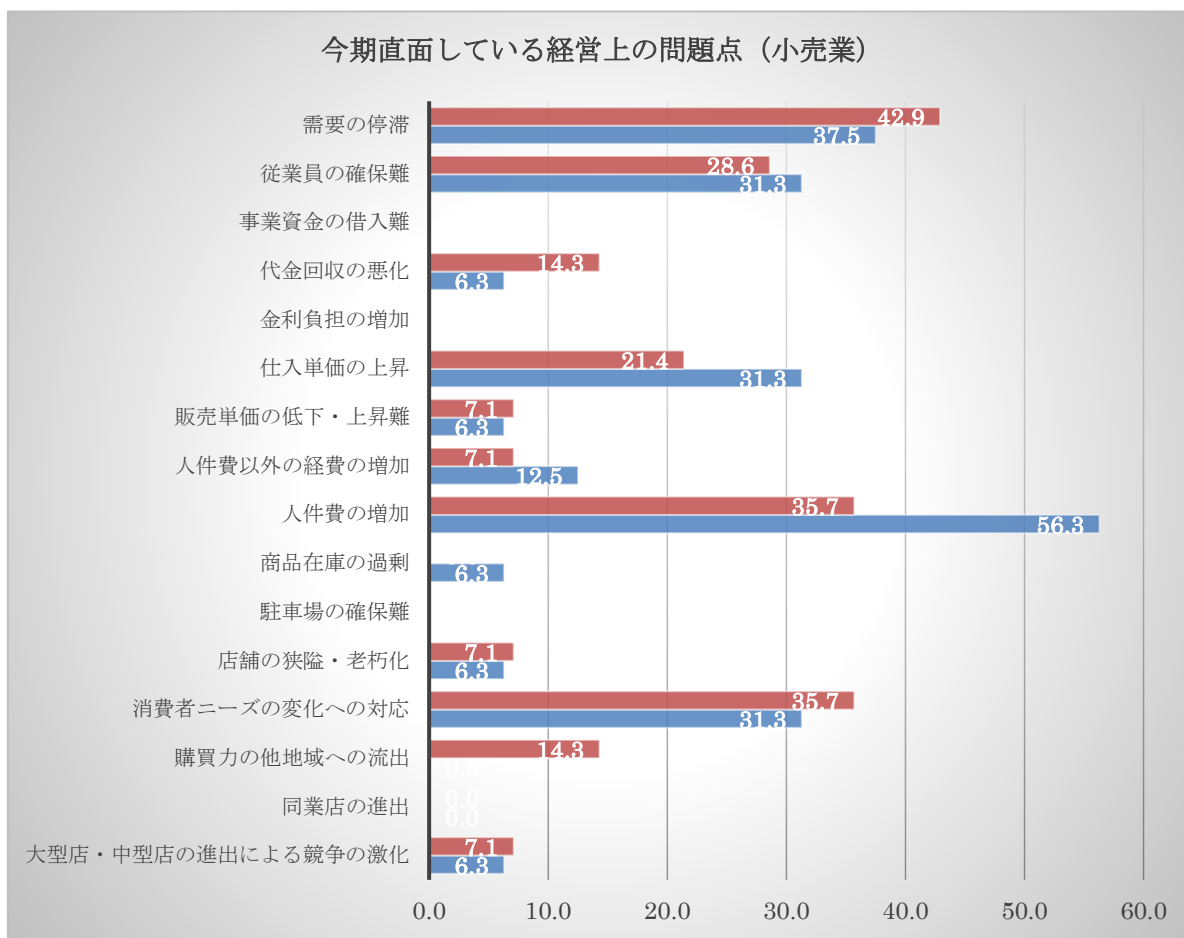
今期の卸売業における経営上の問題点は、「仕入単価の上昇」75.0%（前期差 25.0%増）が最も高く、「需要の停滞」50.0%（前期差なし）・「販売単価の低下・上昇難」同（前期差 25.0%増）・「人件費の増加」同（前期差 50.0%増）と続いた。

前回調査時（令和2年10月～12月期）も、「仕入単価の上昇」は最上位にあがり、「需要の停滞」も高かった。「需要の停滞」は、令和元年10月～12月期以降、6期連続で上位にあがっている。

一方、「従業員の確保難」25.0%（前期差 25.0%減）は下降し、卸売業における人手不足は和らいだという印象だ。

なお、「需要の停滞」は、今回、建設業を除く全ての業種で上位にあがっている。

④ 小売業



■ は前回調査時（令和2年10月～12月期）

■ は今回調査時（令和3年1月～3月期）

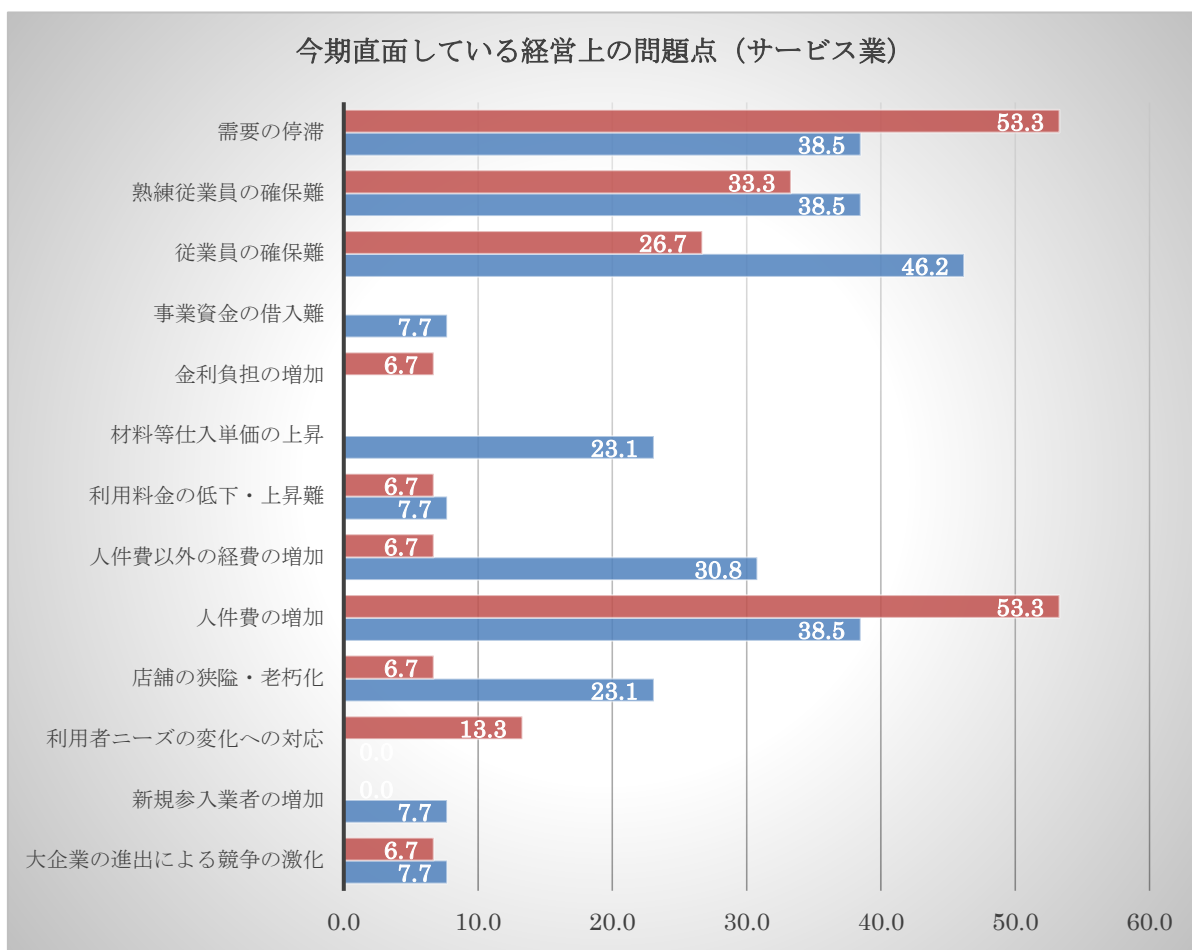
今期の小売業における経営上の問題点は、「人件費の増加」56.3%（前期差20.6%増）が最も高く、「需要の停滞」37.5%（前期差5.4%減）、「従業員の確保難」31.3%（前期差2.7%減）・「仕入単価の上昇」同（前期差9.9%増）・「消費者ニーズの変化への対応」同（前期差4.4%減）と続いた。

前回調査時（令和2年10月～12月期）も、「需要の停滞」・「人件費の増加」・「消費者ニーズの変化への対応」は高く、「人件費の増加」は、本調査開始以来、12期連続で上位にあがっている。

一方、「従業員の確保難」が再び上昇し、小売業における人手不足の状況は続いているようだ。

なお、「需要の停滞」は、今回、建設業を除く全ての業種で上位にあがっており、「仕入単価（価格）」等の上昇は、サービス業を除く全ての業種で上位にあがっている。

⑤ サービス業



■ は前回調査時（令和2年10月～12月期）

■ は今回調査時（令和3年1月～3月期）

今期のサービス業における経営上の問題点は、「従業員の確保難」46.2%（前期差 19.5%増）が最も高く、「需要の停滞」38.5%（前期差 14.8%減）・「熟練従業員の確保難」同（前期差 5.2%増）・「人件費の増加」同（同）と続いた。

前回調査時（令和2年10月～12月期）も、「需要の停滞」・「熟練従業員の確保難」・「人件費の増加」は高く、「人件費の増加」は11期連続で上位にあがっている。

一方、「従業員の確保難」は、前回調査時には落ち着きを見せたものの、再び上昇し、サービス業における人手不足の状況は続いているようだ。

なお、「需要の停滞」は、今回、建設業を除く全ての業種で上位にあがっている。

DI時系列表

1. 業況判断DI

(1) 今期結果

	業種	H31.1-3	H31.4-R1.6	R1.7-9	R1.10-12	R2.1-3	R2.4-6	R2.7-9	R2.10-12	R3.1-3
今期の水準	製造業	▲ 16.6	▲ 57.1	▲ 66.7	▲ 42.9	▲ 71.4	▲ 100.0	▲ 71.4	▲ 57.1	▲ 42.9
	建設業	9.4	▲ 6.7	▲ 3.5	▲ 10.0	▲ 17.2	▲ 44.9	▲ 14.3	▲ 6.6	▲ 17.9
	卸売業	0.0	▲ 20.0	▲ 25.0	0.0	▲ 100.0	▲ 80.0	▲ 60.0	▲ 75.0	▲ 75.0
	小売業	▲ 11.7	▲ 17.6	▲ 5.9	▲ 40.0	▲ 60.0	▲ 28.6	▲ 62.5	▲ 28.6	▲ 18.8
	サービス業	0.0	23.5	11.1	5.6	▲ 43.8	▲ 60.0	▲ 47.1	▲ 26.6	▲ 46.2
	全業種	0.0	▲ 7.9	▲ 6.7	▲ 14.8	▲ 42.2	▲ 52.8	▲ 41.1	▲ 24.3	▲ 29.4
前期比	製造業	▲ 83.3	▲ 57.1	▲ 50.0	0.0	▲ 85.7	▲ 71.4	▲ 14.3	▲ 57.1	▲ 57.1
	建設業	9.4	▲ 13.4	6.9	▲ 3.4	▲ 17.3	▲ 24.2	3.5	3.3	▲ 14.3
	卸売業	▲ 40.0	40.0	50.0	▲ 50.0	▲ 100.0	0.0	40.0	▲ 50.0	▲ 75.0
	小売業	▲ 23.5	▲ 5.9	0.0	▲ 20.0	▲ 53.3	▲ 21.4	6.2	0.0	▲ 25.0
	サービス業	▲ 5.5	23.5	5.6	▲ 5.6	▲ 43.8	▲ 33.3	0.0	▲ 46.7	▲ 38.5
	全業種	▲ 11.5	▲ 4.0	2.7	▲ 9.5	▲ 42.3	▲ 28.5	4.1	▲ 17.1	▲ 29.4
前年同期比	製造業	▲ 33.3	▲ 57.1	▲ 66.7	▲ 28.6	▲ 85.7	▲ 100.0	▲ 85.7	▲ 57.1	▲ 28.6
	建設業	▲ 6.3	▲ 10.0	▲ 3.5	▲ 3.4	▲ 17.3	▲ 41.4	▲ 21.5	▲ 10.0	▲ 10.8
	卸売業	▲ 40.0	▲ 20.0	0.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 80.0	▲ 60.0	▲ 75.0	▲ 75.0
	小売業	▲ 23.5	▲ 17.6	▲ 17.7	▲ 46.7	▲ 66.7	▲ 28.5	▲ 68.7	▲ 35.7	▲ 37.5
	サービス業	5.5	17.6	0.0	▲ 5.5	▲ 50.0	▲ 80.0	▲ 58.8	▲ 33.3	▲ 30.8
	全業種	▲ 11.6	▲ 10.6	▲ 10.8	▲ 20.3	▲ 46.5	▲ 55.8	▲ 49.3	▲ 28.6	▲ 26.5

(2) 来期見通し

	業種	H31.1-3	H31.4-R1.6	R1.7-9	R1.10-12	R2.1-3	R2.4-6	R2.7-9	R2.10-12	R3.1-3
今期比	製造業	▲ 66.7	▲ 14.3	▲ 83.3	▲ 14.3	▲ 85.7	0.0	▲ 28.6	▲ 71.4	▲ 71.4
	建設業	▲ 12.5	10.0	▲ 6.9	▲ 30.0	▲ 37.9	10.3	3.5	▲ 20.0	▲ 21.4
	卸売業	20.0	40.0	▲ 75.0	▲ 75.0	▲ 75.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 75.0	0.0
	小売業	0.0	5.9	▲ 5.9	▲ 40.0	▲ 66.6	▲ 57.1	18.8	▲ 42.9	▲ 37.5
	サービス業	33.3	0.0	▲ 22.2	▲ 27.7	▲ 18.8	▲ 13.4	▲ 17.6	▲ 40.0	0.0
	全業種	▲ 1.2	6.6	▲ 20.2	▲ 32.4	▲ 46.5	▲ 11.5	▲ 2.7	▲ 37.2	▲ 25.0
前年同期比	製造業	▲ 50.0	▲ 42.9	▲ 83.3	▲ 42.9	▲ 85.7	▲ 57.1	▲ 85.7	▲ 71.4	▲ 71.4
	建設業	▲ 12.5	▲ 10.0	▲ 6.9	▲ 30.0	▲ 31.0	▲ 13.8	3.6	▲ 16.7	▲ 21.5
	卸売業	▲ 40.0	0.0	▲ 75.0	▲ 75.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 60.0	▲ 50.0	▲ 25.0
	小売業	▲ 23.5	0.0	▲ 23.5	▲ 26.6	▲ 66.7	▲ 85.7	▲ 43.8	▲ 64.3	▲ 18.7
	サービス業	11.1	0.0	0.0	▲ 16.7	▲ 62.5	▲ 66.7	▲ 52.9	▲ 46.6	7.7
	全業種	▲ 14.1	▲ 7.9	▲ 18.9	▲ 29.7	▲ 54.9	▲ 50.0	▲ 32.9	▲ 40.0	▲ 20.6

2. 売上額DI

(1) 今期結果

	業種	H31.1-3	H31.4-R1.6	R1.7-9	R1.10-12	R2.1-3	R2.4-6	R2.7-9	R2.10-12	R3.1-3
前期比	製造業	▲ 83.3	▲ 71.4	▲ 66.7	14.3	▲ 85.7	▲ 71.4	▲ 14.3	▲ 57.1	▲ 85.7
	建設業	▲ 3.1	▲ 10.0	13.8	▲ 6.7	▲ 17.3	▲ 41.4	0.0	▲ 20.0	0.0
	卸売業	▲ 40.0	20.0	50.0	▲ 75.0	▲ 100.0	▲ 20.0	40.0	▲ 50.0	▲ 75.0
	小売業	▲ 41.2	▲ 5.9	▲ 11.8	0.0	▲ 80.0	▲ 35.7	0.0	▲ 7.2	▲ 12.5
	サービス業	▲ 22.2	41.2	0.0	▲ 16.7	▲ 43.8	▲ 33.3	▲ 5.9	▲ 40.0	▲ 53.8
	全業種	▲ 24.3	▲ 1.3	0.0	▲ 9.5	▲ 47.8	▲ 40.0	0.0	▲ 27.2	▲ 26.5
前年同期比	製造業	▲ 33.3	▲ 71.4	▲ 83.3	14.3	▲ 85.7	▲ 100.0	▲ 85.7	▲ 57.1	▲ 14.3
	建設業	▲ 25.0	▲ 26.7	13.8	▲ 13.3	▲ 17.2	▲ 34.5	▲ 17.9	▲ 30.0	▲ 21.4
	卸売業	▲ 40.0	▲ 20.0	0.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 80.0	▲ 75.0	▲ 75.0
	小売業	▲ 35.3	▲ 23.6	▲ 23.6	▲ 46.6	▲ 73.3	▲ 50.0	▲ 68.8	▲ 50.0	▲ 50.0
	サービス業	16.6	17.6	0.0	▲ 16.6	▲ 43.7	▲ 73.3	▲ 58.8	▲ 13.4	▲ 46.1
	全業種	▲ 19.2	▲ 19.7	▲ 6.7	▲ 23.0	▲ 46.4	▲ 57.1	▲ 49.3	▲ 35.7	▲ 35.3

(2) 来期見通し

	業種	H31.1-3	H31.4-R1.6	R1.7-9	R1.10-12	R2.1-3	R2.4-6	R2.7-9	R2.10-12	R3.1-3
前年同期比	製造業	▲ 66.7	▲ 57.1	▲ 83.3	▲ 14.3	▲ 85.7	▲ 57.1	▲ 85.7	▲ 71.4	▲ 71.4
	建設業	▲ 15.6	▲ 6.6	▲ 13.8	▲ 40.0	▲ 27.6	▲ 24.1	▲ 7.2	▲ 10.0	▲ 14.2
	卸売業	▲ 60.0	0.0	▲ 75.0	▲ 75.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 60.0	▲ 50.0	▲ 25.0
	小売業	5.9	▲ 5.9	▲ 35.3	▲ 33.4	▲ 80.0	▲ 85.7	▲ 56.3	▲ 64.3	▲ 31.2
	サービス業	11.1	0.0	5.5	▲ 22.2	▲ 56.2	▲ 66.7	▲ 47.0	▲ 53.3	0.0
	全業種	▲ 11.5	▲ 9.2	▲ 22.9	▲ 33.8	▲ 55.0	▲ 54.3	▲ 38.3	▲ 38.6	▲ 22.1

3. 採算（経常利益）D I

(1) 今期結果

	業種	H31.1-3	H31.4-R1.6	R1.7-9	R1.10-12	R2.1-3	R2.4-6	R2.7-9	R2.10-12	R3.1-3
今期の水準	製造業	▲ 16.6	▲ 42.9	▲ 33.3	▲ 14.3	▲ 71.4	▲ 57.1	▲ 42.9	▲ 28.6	▲ 71.4
	建設業	28.1	▲ 3.3	27.6	36.6	10.4	▲ 3.5	17.9	23.3	0.0
	卸売業	▲ 40.0	0.0	75.0	25.0	▲ 50.0	▲ 20.0	0.0	50.0	▲ 25.0
	小売業	47.1	47.0	29.5	13.3	▲ 20.0	▲ 14.3	▲ 6.2	7.2	18.8
	サービス業	27.8	47.1	38.8	44.4	0.0	▲ 26.7	5.9	▲ 6.7	▲ 7.7
	全業種	24.4	15.8	28.3	28.3	▲ 9.8	▲ 17.1	2.8	10.0	▲ 5.9
前年同期比	製造業	▲ 16.6	▲ 71.4	▲ 33.3	▲ 14.3	▲ 85.7	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 71.4	▲ 28.6
	建設業	▲ 25.0	▲ 13.3	▲ 6.9	▲ 6.7	▲ 17.3	▲ 44.9	▲ 10.7	▲ 16.7	▲ 10.7
	卸売業	▲ 40.0	0.0	25.0	▲ 50.0	▲ 75.0	▲ 100.0	▲ 40.0	▲ 25.0	▲ 50.0
	小売業	▲ 5.8	▲ 11.7	▲ 11.8	▲ 33.3	▲ 60.0	▲ 35.7	▲ 62.5	▲ 57.1	▲ 37.5
	サービス業	11.1	5.8	5.5	▲ 5.6	▲ 43.7	▲ 60.0	▲ 58.8	▲ 20.0	▲ 38.5
	全業種	▲ 12.8	▲ 13.1	▲ 5.4	▲ 14.9	▲ 42.2	▲ 55.8	▲ 43.8	▲ 31.4	▲ 26.5

(2) 来期見通し

	業種	H31.1-3	H31.4-R1.6	R1.7-9	R1.10-12	R2.1-3	R2.4-6	R2.7-9	R2.10-12	R3.1-3
前年同期比	製造業	▲ 50.0	▲ 85.7	▲ 66.7	▲ 14.3	▲ 85.7	▲ 71.4	▲ 100.0	▲ 71.4	▲ 71.4
	建設業	▲ 18.7	▲ 6.7	▲ 13.8	▲ 33.3	▲ 41.1	▲ 34.5	▲ 10.8	▲ 6.6	▲ 17.8
	卸売業	▲ 60.0	▲ 20.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 100.0	▲ 80.0	▲ 60.0	▲ 50.0	▲ 50.0
	小売業	▲ 11.7	0.0	▲ 17.6	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 64.3	▲ 50.0	▲ 57.1	▲ 31.2
	サービス業	0.0	5.8	▲ 11.1	▲ 22.2	▲ 56.2	▲ 73.3	▲ 47.0	▲ 53.3	▲ 7.7
	全業種	▲ 17.9	▲ 10.5	▲ 20.3	▲ 29.7	▲ 57.8	▲ 55.7	▲ 39.7	▲ 35.7	▲ 26.5

4. 資金繰りD I

(1) 今期結果

	業種	H31.1-3	H31.4-R1.6	R1.7-9	R1.10-12	R2.1-3	R2.4-6	R2.7-9	R2.10-12	R3.1-3
前期比	製造業	▲ 33.3	▲ 28.6	▲ 33.3	0.0	▲ 42.9	▲ 57.1	▲ 14.3	▲ 14.3	▲ 28.6
	建設業	0.0	6.7	3.4	10.0	0.0	▲ 17.3	0.0	3.3	7.2
	卸売業	20.0	40.0	50.0	0.0	▲ 50.0	▲ 20.0	0.0	25.0	▲ 50.0
	小売業	▲ 17.6	▲ 11.8	▲ 17.6	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 14.3	▲ 25.0	0.0	0.0
	サービス業	0.0	29.4	5.5	5.5	▲ 25.0	▲ 20.0	0.0	▲ 6.6	▲ 7.7
	全業種	▲ 5.1	6.6	▲ 1.4	1.3	▲ 21.2	▲ 21.4	▲ 6.9	0.0	▲ 4.4
前年同期比	製造業	▲ 16.6	▲ 28.6	▲ 33.3	0.0	▲ 42.9	▲ 42.8	▲ 14.3	0.0	▲ 28.6
	建設業	6.3	0.0	3.4	10.0	▲ 6.9	▲ 10.4	3.6	6.6	10.7
	卸売業	0.0	▲ 20.0	25.0	0.0	▲ 50.0	▲ 20.0	▲ 20.0	0.0	▲ 50.0
	小売業	▲ 17.6	▲ 17.6	▲ 17.6	▲ 26.7	▲ 40.0	▲ 14.3	▲ 37.5	0.0	▲ 6.3
	サービス業	0.0	17.6	0.0	11.1	▲ 6.3	▲ 13.3	▲ 5.9	▲ 6.6	0.0
	全業種	▲ 2.6	▲ 3.9	▲ 4.1	1.1	▲ 19.8	▲ 15.8	▲ 11.0	1.4	▲ 2.9

(2) 来期見通し

	業種	H31.1-3	H31.4-R1.6	R1.7-9	R1.10-12	R2.1-3	R2.4-6	R2.7-9	R2.10-12	R3.1-3
前年同期比	製造業	▲ 66.7	▲ 57.1	▲ 50.0	▲ 42.9	▲ 71.4	▲ 28.6	▲ 42.9	▲ 28.6	▲ 42.9
	建設業	▲ 3.2	3.3	▲ 6.9	▲ 10.0	▲ 17.3	▲ 13.8	7.2	▲ 3.3	▲ 10.7
	卸売業	0.0	▲ 20.0	▲ 25.0	0.0	▲ 75.0	▲ 20.0	▲ 40.0	0.0	▲ 50.0
	小売業	▲ 5.9	▲ 17.6	▲ 23.5	▲ 26.7	▲ 46.7	▲ 35.8	▲ 25.0	▲ 21.4	0.0
	サービス業	11.1	5.9	0.0	0.0	▲ 50.0	▲ 13.3	0.0	▲ 13.3	0.0
	全業種	▲ 5.1	▲ 7.9	▲ 13.5	▲ 13.5	▲ 39.4	▲ 20.0	▲ 9.6	▲ 11.4	▲ 11.7

5. 従業員（含む 臨時・パート）D I

(1) 今期結果

	業種	H31.1-3	H31.4-R1.6	R1.7-9	R1.10-12	R2.1-3	R2.4-6	R2.7-9	R2.10-12	R3.1-3
今期の水準	製造業	▲ 16.6	0.0	▲ 33.3	▲ 42.9	▲ 28.6	▲ 14.3	▲ 42.9	0.0	0.0
	建設業	▲ 71.9	▲ 70.0	▲ 69.0	▲ 83.3	▲ 69.0	▲ 48.3	▲ 64.3	▲ 46.7	▲ 60.7
	卸売業	0.0	▲ 40.0	0.0	0.0	25.0	▲ 60.0	▲ 40.0	▲ 25.0	▲ 25.0
	小売業	▲ 41.2	▲ 47.1	▲ 58.8	▲ 46.7	▲ 33.3	▲ 35.8	▲ 37.5	▲ 28.6	▲ 50.0
	サービス業	▲ 38.9	▲ 29.4	▲ 33.3	▲ 38.8	▲ 25.0	▲ 33.3	▲ 41.2	▲ 26.6	▲ 30.8
	全業種	▲ 48.8	▲ 47.4	▲ 51.4	▲ 56.7	▲ 42.3	▲ 40.0	▲ 49.3	▲ 32.8	▲ 44.2
前年同期比	製造業	▲ 33.3	▲ 42.9	▲ 16.7	▲ 57.1	▲ 42.8	▲ 57.1	▲ 42.9	0.0	▲ 14.3
	建設業	▲ 6.2	0.0	▲ 3.5	▲ 6.6	▲ 13.8	▲ 17.3	0.0	▲ 10.0	▲ 7.1
	卸売業	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 25.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 80.0	▲ 80.0	0.0	0.0
	小売業	▲ 23.5	▲ 29.4	▲ 35.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 21.4	▲ 37.5	▲ 14.3	▲ 18.8
	サービス業	▲ 16.7	▲ 17.6	▲ 16.6	▲ 5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7
	全業種	▲ 15.4	▲ 15.8	▲ 16.2	▲ 18.9	▲ 19.8	▲ 22.8	▲ 17.9	▲ 7.2	▲ 7.3

(2) 来期見通し

	業種	H31.1-3	H31.4-R1.6	R1.7-9	R1.10-12	R2.1-3	R2.4-6	R2.7-9	R2.10-12	R3.1-3
前年同期比	製造業	▲ 50.0	0.0	▲ 16.7	▲ 57.1	▲ 28.6	▲ 14.3	▲ 42.9	▲ 42.9	0.0
	建設業	▲ 15.7	▲ 10.0	▲ 3.4	▲ 10.0	▲ 17.3	▲ 20.7	▲ 7.2	3.4	▲ 3.6
	卸売業	▲ 20.0	0.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 50.0	▲ 60.0	▲ 60.0	25.0	0.0
	小売業	0.0	▲ 23.5	▲ 17.7	▲ 26.6	▲ 20.0	▲ 14.3	▲ 18.8	0.0	▲ 12.5
	サービス業	0.0	▲ 5.9	▲ 11.1	▲ 11.1	▲ 12.5	6.6	▲ 11.7	▲ 6.7	▲ 7.7
	全業種	▲ 11.5	▲ 10.5	▲ 10.8	▲ 18.9	▲ 19.7	▲ 15.7	▲ 17.8	▲ 2.8	▲ 5.9

今期直面している経営上の問題点時系列表

※ 表中の網掛けの色 ■ は1位を、■ は2位を、■ は3位を示しています。

1. 製造業

	H31. 1-3	H31. 4-R1. 6	R1. 7-9	R1. 10-12	R2. 1-3	R2. 4-6	R2. 7-9	R2. 10-12	R3. 1-3
需要の停滞	50.0	42.9	33.3	42.9	71.4	57.1	71.4	28.6	57.1
熟練技術者の確保難	16.7	0.0	33.3	0.0	28.6	14.3	14.3	42.9	28.6
従業員の確保難	50.0	57.1	16.7	42.9	28.6	14.3	28.6	28.6	28.6
事業資金の借入難	16.7	28.6	16.7	28.6	14.3	14.3	14.3	28.6	0.0
取引条件の悪化	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0
金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0
製品（加工）単価の低下・上昇難	0.0	14.3	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	14.3	14.3
原材料費・人件費以外の経費の増加	50.0	57.1	0.0	28.6	42.9	28.6	42.9	14.3	14.3
人件費の増加	16.7	57.1	66.7	42.9	14.3	42.9	42.9	42.9	28.6
原材料の不足	16.7	42.9	16.7	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0
原材料価格の上昇	50.0	71.4	33.3	28.6	28.6	42.9	57.1	57.1	57.1
生産設備の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生産設備の不足・老朽化	50.0	42.9	16.7	28.6	28.6	28.6	14.3	14.3	42.9
製品ニーズの変化への対応	0.0	14.3	0.0	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0
新規参入業者の増加	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0
大企業の進出による競争の激化	16.7	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	28.6	14.3	14.3

2. 建設業

	H31. 1-3	H31. 4-R1. 6	R1. 7-9	R1. 10-12	R2. 1-3	R2. 4-6	R2. 7-9	R2. 10-12	R3. 1-3
民間需要の停滞	9.4	13.3	6.9	10.0	27.6	34.5	25.0	30.0	25.0
官公需要の停滞	9.4	16.7	24.1	10.0	17.2	24.1	17.9	23.3	14.3
下請業者の確保難	40.6	36.7	48.3	36.7	24.1	20.7	25.0	30.0	28.6
熟練技術者の確保難	43.8	36.7	37.9	53.3	34.5	48.3	46.4	46.7	46.4
従業員の確保難	56.3	53.3	65.5	76.7	72.4	37.9	57.1	53.3	60.7
事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0
取引条件の悪化	0.0	3.3	6.9	3.3	6.9	6.9	0.0	3.3	0.0
金利負担の増加	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
下請け単価の上昇	28.1	30.0	20.7	20.0	24.1	10.3	28.6	16.7	28.6
請負単価の低下・上昇難	18.8	3.3	3.4	13.3	0.0	6.9	14.3	13.3	14.3
材料費・人件費以外の経費の増加	18.8	13.3	20.7	20.0	20.7	10.3	10.7	13.3	10.7
人件費の増加	40.6	30.0	31.0	20.0	34.5	24.1	21.4	26.7	14.3
材料の入手難	3.1	3.3	6.9	6.7	17.2	0.0	3.6	3.3	7.1
材料価格の上昇	25.0	36.7	13.8	23.3	17.2	20.7	25.0	26.7	39.3
新規参入業者の増加	3.1	3.3	0.0	3.3	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0
大企業の進出による競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0

3. 卸売業

	H31. 1-3	H31. 4-R1. 6	R1. 7-9	R1. 10-12	R2. 1-3	R2. 4-6	R2. 7-9	R2. 10-12	R3. 1-3
需要の停滞	40.0	20.0	25.0	50.0	50.0	80.0	60.0	50.0	50.0
従業員の確保難	80.0	40.0	50.0	25.0	0.0	40.0	40.0	50.0	25.0
事業資金の借入難	0.0	20.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
代金回収の悪化	20.0	0.0	25.0	25.0	75.0	40.0	0.0	0.0	0.0
金利負担の増加	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
仕入単価の上昇	80.0	40.0	75.0	50.0	25.0	0.0	40.0	50.0	75.0
販売単価の低下・上昇難	40.0	40.0	50.0	25.0	0.0	40.0	20.0	25.0	50.0
人件費以外の経費の増加	40.0	60.0	0.0	25.0	0.0	20.0	40.0	25.0	25.0
人件費の増加	40.0	60.0	0.0	25.0	0.0	20.0	20.0	0.0	50.0
商品在庫の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
店舗・倉庫の狭隘・老朽化	0.0	40.0	25.0	25.0	0.0	0.0	20.0	25.0	0.0
新規参入業者の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小売業の進出による競争の激化	20.0	20.0	25.0	25.0	0.0	20.0	20.0	25.0	25.0
メーカーの進出による競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大企業の進出による競争の激化	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0

4. 小売業

	H31. 1-3	H31. 4-R1. 6	R1. 7-9	R1. 10-12	R2. 1-3	R2. 4-6	R2. 7-9	R2. 10-12	R3. 1-3
需要の停滞	17.6	47.1	29.4	13.3	26.7	57.1	43.8	42.9	37.5
従業員の確保難	35.3	58.8	52.9	53.3	40.0	35.7	43.8	28.6	31.3
事業資金の借入難	5.9	0.0	5.9	0.0	6.7	7.1	6.3	0.0	0.0
代金回収の悪化	5.9	5.9	5.9	6.7	13.3	14.3	6.3	14.3	6.3
金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
仕入単価の上昇	35.3	23.5	5.9	20.0	13.3	14.3	12.5	21.4	31.3
販売単価の低下・上昇難	35.3	29.4	17.6	13.3	20.0	14.3	12.5	7.1	6.3
人件費以外の経費の増加	5.9	11.8	35.3	33.3	13.3	21.4	18.8	7.1	12.5
人件費の増加	47.1	35.3	47.1	73.3	40.0	35.7	37.5	35.7	56.3
商品在庫の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	6.3
駐車場の確保難	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
店舗の狭隘・老朽化	5.9	0.0	5.9	0.0	6.7	7.1	18.8	7.1	6.3
消費者ニーズの変化への対応	17.6	35.3	41.2	46.7	26.7	28.6	37.5	35.7	31.3
購買力の他地域への流出	0.0	11.8	5.9	6.7	0.0	0.0	6.3	14.3	0.0
同業店の進出	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0
大型店・中型店の進出による競争の激化	5.9	5.9	5.9	6.7	6.7	7.1	12.5	7.1	6.3

5. サービス業

	H31. 1-3	H31. 4-R1. 6	R1. 7-9	R1. 10-12	R2. 1-3	R2. 4-6	R2. 7-9	R2. 10-12	R3. 1-3
需要の停滞	33.3	23.5	22.2	22.2	37.5	60.0	52.9	53.3	38.5
熟練従業員の確保難	22.2	29.4	27.8	33.3	25.0	33.3	35.3	33.3	38.5
従業員の確保難	55.6	58.8	44.4	55.6	50.0	40.0	29.4	26.7	46.2
事業資金の借入難	0.0	0.0	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7
金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	6.7	0.0
材料等仕入単価の上昇	16.7	17.6	11.1	16.7	6.3	0.0	11.8	0.0	23.1
利用料金の低下・上昇難	22.2	17.6	11.1	11.1	12.5	13.3	11.8	6.7	7.7
人件費以外の経費の増加	22.2	5.9	22.2	11.1	18.8	13.3	17.6	6.7	30.8
人件費の増加	50.0	35.3	44.4	38.9	37.5	53.3	29.4	53.3	38.5
店舗の狭隘・老朽化	16.7	17.6	5.6	11.1	12.5	0.0	5.9	6.7	23.1
利用者ニーズの変化への対応	11.1	23.5	27.8	33.3	12.5	13.3	17.6	13.3	0.0
新規参入業者の増加	11.1	5.9	11.1	5.6	6.3	0.0	5.9	0.0	7.7
大企業の進出による競争の激化	5.6	5.9	0.0	5.6	0.0	6.7	0.0	6.7	7.7